

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社赤阪鐵工所
【英訳名】	Akasaka Diesels Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤阪 全七
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県焼津市柳新屋670番地の6
【電話番号】	054(685)6081
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 鈴木 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社赤阪鐵工所センタービル （静岡県焼津市柳新屋670番地の6）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えて
おります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 累計期間	第112期 第3四半期 累計期間	第111期 第3四半期 会計期間	第112期 第3四半期 会計期間	第111期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,361	10,977	3,326	3,855	17,315
経常利益(百万円)	1,362	629	348	76	1,748
四半期(当期)純利益(百万円)	839	373	212	48	976
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数(千株)	-	-	15,400	15,400	15,400
純資産額(百万円)	-	-	7,533	7,861	7,605
総資産額(百万円)	-	-	18,170	17,638	17,465
1株当たり純資産額(円)	-	-	492.06	513.57	496.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.85	24.40	13.91	3.14	63.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7
自己資本比率(%)	-	-	41.5	44.6	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	500	847	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	974	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	291	1,514	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,396	3,926	-
従業員数(人)	-	-	403	379	399

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、第111期連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,281百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは420百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円、現金及び現金同等物の期末残高は2,538百万円であります。

2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	379
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
内燃機関連事業(千円)	3,415,918	105.9
その他の事業(千円)	184,010	182.5
合計(千円)	3,599,928	108.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関連事業	2,518,861	145.0	12,444,924	56.6
その他の事業	184,010	182.5	-	-
合計	2,702,871	147.0	12,444,924	56.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
内燃機関連事業(千円)	3,671,918	113.8
その他の事業(千円)	184,010	182.5
合計(千円)	3,855,928	115.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北日本造船株式会社	625,000	18.8	727,000	18.9
アサカ興産株式会社	219,000	6.6	713,000	18.5
兼松株式会社	-	-	570,601	14.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

一昨年秋以降、世界経済の急激な後退から、国内経済も輸出が減少し、景気は大幅に悪化いたしました。昨年春頃から世界経済は持ち直しに向かい、このところ緩やかに回復しているとの観測があるものの、企業の厳しい収益環境などを背景に設備投資は減少を続け、また個人消費は雇用・所得環境が厳しさを増す中で低迷、ここにきて円高の進行により厳しい経済環境にあります。

このような状況の中、当第3四半期の海運業界は、荷動きの減少それに伴う運賃の下落により厳しい経営環境が続いております。また、造船業界は、前年度までの高水準な受注残高を背景に新造船の生産は確保されたものの、新規商談がほとんどない状況であり、今後さらに厳しい経営環境を強いられる状況にあります。

当第3四半期会計期間の経営成績は、売上高は38億55百万円（前年同期33億26百万円）、利益面においては、収益性の高い部分品及び修理工事の売上は伸び悩みましたが、材料価格が一部を除き落ち着きを取り戻したこと等によりコスト削減に努めた結果、経常利益は76百万円（前年同期3億48百万円）となり、概ね当初予定を確保することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ6億17百万円増加し、当第3四半期会計期間末には39億26百万円（前年同期23億96百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は1億92百万円の獲得）となりました。これは、棚卸資産の減少額8億86百万円、売上債権の減少額4億32百万円や減価償却費2億6百万円などによる資金の増加があった一方で、割引手形の減少額3億38百万円、仕入債務の減少額2億94百万円、その他負債の減少額5億57百万円や法人税等の支払額2億40百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億91百万円（前年同期は1億44百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入78百万円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億34百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億6百万円（前年同期は52百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による収入10億円などによる資金の増加があった一方で、短期借入金の減少額98百万円、長期借入金の返済による支出65百万円などによる資金の減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の金額は17百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	15,400,000	-	1,510,000	-	926,345

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,000	15,036	-
単元未満株式	普通株式 273,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000	-	-
総株主の議決権	-	15,036	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	91,000	-	91,000	0.59
計	-	91,000	-	91,000	0.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	192	185	233	235	222	210	188	174	204
最低(円)	163	166	170	185	206	182	174	160	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命事項担当	常務取締役	生産企画調整室長	大石 康弘	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,289	3,325,778
受取手形及び売掛金	3 4,329,268	4,871,332
仕掛品	2,503,858	3,543,624
原材料及び貯蔵品	610,415	611,057
その他	260,102	219,620
貸倒引当金	16,858	25,929
流動資産合計	12,097,076	12,545,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,065,751	1,651,932
その他(純額)	2,455,590	2,194,863
有形固定資産合計	1 4,521,341	1 3,846,796
無形固定資産		
投資その他の資産	32,658	45,302
その他	1,043,526	1,082,521
貸倒引当金	55,934	54,467
投資その他の資産合計	987,591	1,028,054
固定資産合計	5,541,591	4,920,153
資産合計	17,638,667	17,465,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,191	4,230,356
短期借入金	1,326,600	1,417,360
未払法人税等	6,952	268,833
引当金	163,373	320,092
その他	1,787,298	1,765,336
流動負債合計	6,188,415	8,001,977
固定負債		
社債	667,400	219,600
長期借入金	2,327,178	1,001,978
退職給付引当金	259,421	303,506
役員退職慰労引当金	138,009	128,203
その他	196,544	204,692
固定負債合計	3,588,552	1,857,979
負債合計	9,776,968	9,859,957

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,351,521	5,085,361
自己株式	30,951	30,861
株主資本合計	7,756,916	7,490,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,783	114,834
評価・換算差額等合計	104,783	114,834
純資産合計	7,861,699	7,605,679
負債純資産合計	17,638,667	17,465,637

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,361,176	10,977,374
売上原価	9,538,883	9,073,251
売上総利益	2,822,293	1,904,123
販売費及び一般管理費	1,485,647	1,278,504
営業利益	1,336,646	625,618
営業外収益		
受取利息	3,638	2,644
受取配当金	19,906	16,304
スクラップ売却益	47,923	-
違約金収入	-	25,544
その他	16,826	35,847
営業外収益合計	88,295	80,340
営業外費用		
支払利息	54,602	47,913
社債発行費	-	18,789
その他	8,280	9,546
営業外費用合計	62,882	76,250
経常利益	1,362,059	629,708
特別利益		
固定資産売却益	128	-
投資有価証券売却益	22,580	-
抱合せ株式消滅差益	70,274	-
貸倒引当金戻入額	-	4,921
その他	13,259	-
特別利益合計	106,244	4,921
特別損失		
固定資産売却損	34,047	238
投資有価証券評価損	33,981	11,353
ゴルフ会員権評価損	-	7,154
その他	2,685	321
特別損失合計	70,714	19,067
税引前四半期純利益	1,397,589	615,561
法人税等	557,606	242,038
四半期純利益	839,983	373,522

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,326,429	3,855,928
売上原価	2,494,502	3,372,392
売上総利益	831,926	483,536
販売費及び一般管理費	482,949	429,203
営業利益	348,977	54,333
営業外収益		
受取利息	1,423	305
受取配当金	7,159	5,621
スクラップ売却益	5,295	-
違約金収入	-	25,544
その他	3,375	13,752
営業外収益合計	17,254	45,223
営業外費用		
支払利息	16,087	18,229
その他	2,010	4,380
営業外費用合計	18,097	22,609
経常利益	348,133	76,947
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	70,274	-
貸倒引当金戻入額	-	4,664
その他	4,189	15
特別利益合計	74,464	4,680
特別損失		
固定資産売却損	34,047	238
投資有価証券評価損	33,981	3,514
その他	36	56
特別損失合計	68,064	3,810
税引前四半期純利益	354,532	77,817
法人税等	141,614	29,791
四半期純利益	212,918	48,025

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,397,589	615,561
減価償却費	463,136	475,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,195	7,603
受取利息及び受取配当金	23,545	18,949
支払利息及び手形売却損	59,471	51,710
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11,400	11,353
固定資産除売却損益(は益)	36,517	560
抱合せ株式消滅差損益(は益)	70,274	-
売上債権の増減額(は増加)	432,010	507,596
割引手形の増減額(は減少)	4,086	34,466
たな卸資産の増減額(は増加)	1,280,651	1,040,407
その他の資産の増減額(は増加)	5,937	41,582
仕入債務の増減額(は減少)	596,353	1,326,164
未払消費税等の増減額(は減少)	65,940	1,826
その他の引当金の増減額(は減少)	233,022	190,998
その他の負債の増減額(は減少)	80,758	225,084
小計	1,375,584	1,375,180
利息及び配当金の受取額	23,545	19,527
利息の支払額	53,431	46,114
法人税等の支払額	845,452	500,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,245	847,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	235,500	112,540
定期預金の払戻による収入	90,000	416,000
有形固定資産の取得による支出	124,693	1,283,610
有形固定資産の売却による収入	155,926	95
無形固定資産の取得による支出	5,400	700
投資有価証券の取得による支出	34,797	3,010
投資有価証券の売却による収入	29,731	-
貸付けによる支出	21,240	15,981
貸付金の回収による収入	45,252	10,472
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,900	14,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,821	974,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132,000	98,000
長期借入れによる収入	200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	376,985	267,560
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	122,200	112,200
自己株式の増減額(は増加)	2,810	285
配当金の支払額	121,965	106,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,962	1,514,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,462	1,387,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,775	2,538,778
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,747	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,984	3,926,749

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
（四半期損益計算書） 前第3四半期累計期間において、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第3四半期累計期間において営業外収益総額の100分の20以下となりましたので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期累計期間に営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は15,914千円であります。 前第3四半期累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は13,259千円であります。

当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
（四半期損益計算書） 前第3四半期会計期間において、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第3四半期会計期間において営業外収益総額の100分の20以下となりましたので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期会計期間に営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は6,509千円であります。 前第3四半期会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は4,060千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦方法については年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	年度中の取得、除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、これに基づく年間予定償却額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,798,044千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、136,408千円です。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 47,101</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,352,655千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、101,942千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 298,564</p> <p>賞与引当金繰入額 118,558</p> <p>役員退職引当金繰入額 9,537</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 284,209</p> <p>賞与引当金繰入額 100,493</p> <p>退職給付費用 33,047</p> <p>役員退職引当金繰入額 9,805</p>

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 98,731</p> <p>賞与引当金繰入額 37,936</p> <p>役員退職引当金繰入額 3,312</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給料手当 93,009</p> <p>賞与引当金繰入額 32,425</p> <p>退職給付費用 11,015</p> <p>役員退職引当金繰入額 3,180</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 3,116,484</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 719,500</p> <p>現金及び現金同等物 2,396,984</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,410,289</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 483,540</p> <p>現金及び現金同等物 3,926,749</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,400千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 91千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	513.57円	1株当たり純資産額	496.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.85円	1株当たり四半期純利益金額	24.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	839,983	373,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	839,983	373,522
期中平均株式数(株)	15,313,251	15,308,789

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.91円	1株当たり四半期純利益金額	3.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	212,918	48,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,918	48,025
期中平均株式数(株)	15,310,640	15,308,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 信義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。